

決算特別委員会資料

令和元年度

決算説明書

水道局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	43頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	77頁

令和元年度

神戸市水道事業会計決算書

決算第19号

令和元年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和2年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市水道事業報告書	7頁
2	神戸市水道事業損益計算書	12頁
3	神戸市水道事業剰余金計算書	14頁
4	神戸市水道事業剰余金処分計算書	16頁
5	神戸市水道事業貸借対照表	17頁
6	神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	22頁
7	収益費用明細書	24頁
8	固定資産明細書	32頁
9	企業債明細書	34頁
10	神戸市水道事業決算報告書	38頁

1 令和元年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33年（1900年）に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となっている。さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和元年度は、「中期経営計画2019」の最終年度となることから、掲げた目標の達成に向けて着実に取り組むとともに、効率的・効果的な事業運営を行った。

安全で良質な水の安定供給については、災害・事故に強い水道を構築するため、バックアップ体制の強化を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進する他、厳格な水質管理に取り組んだ。また、令和元年度には水道修繕受付センターが下水道のトラブルを含めた水回り全般の相談窓口としての役割を担うこととなり、建設局下水道部と連携した悪質事業者対策にも取り組んだ。

さらに、持続可能な経営を行うため、事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み、計画的な施設更新に努めた。

経営状況については、純利益は5年連続の黒字の計上となった。しかしながら、給水収益の減少や減価償却費等の費用の増加により、純利益は3年連続の減少となった。

今後もさらなる経営改善に努めるとともに、安全で良質な水を安定的に供給すべく事業を推進していく。

ア 業務実績

令和元年度末給水戸（箇所）数は81万930戸、年間有収水量（給水量）は1億7,134万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、テレメータ子局更新工事や新有野ポンプ場送水ポンプ設備更新工事などを実施した。

配水管整備増強工事では、35.3キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

開発団地等施設工事では、北（山田町下谷上）配水管新設工事などを実施した。

貯浄配水施設改良工事では、名谷ポンプ場送水ポンプ設備更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が295億8,541万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて354億9,579万円となり、平成30年度に比べ8億8,571万円（2.4%）の減少となった。

一方、収益的支出は323億8,546万円となり、平成30年度に比べ7億994万円（2.1%）の減少となった。

この結果、当年度純利益は31億1,032万円となり、平成30年度からの繰越利益剰余金42億4,136万円と合せて、当年度末の未処分利益剰余金は73億5,168万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成30年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 元 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
—	平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	元 . 9 . 18	—
決算第19号	平成30年度神戸市水道事業会計決算	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
第68号	平成30年度神戸市水道事業剰余金処分の件	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
予算第18号	令和2年度神戸市水道事業会計予算	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26

(3) 職員に関する事項

令和2年3月末日の現在員は671人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1 ^人
事 務	220(11)
土 木	133(15)
電 気	28
機 械	21(3)
建 築	4
化 学	23
作 業 手	203(9)
合 計	633(38)

(損益勘定支弁職員540(33)人，資本勘定支弁職員93(5)人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(4) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金29,865,405円については、工事費(課税支出)に23,657,670円(特定収入)，人件費等(不課税支出)に6,207,735円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
テレメータ子局更新工事	29.12.18	施 工 中	585,367,560	上谷上低区減圧層、布施畑ポンプ場等
新有野ポンプ場 送水ポンプ設備更新工事	30.9.11	2.3.27	441,240,330	送水ポンプ設備新設等
有野ずい道配水池 揚送水管新設工事	29.9.22	元.11.21	218,073,200	揚送水管新設工事

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、35,283メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	250mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	24,301	4,821	0	5,024	728	409	35,283

ウ 開発団地等施設工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
北（山田町下谷上） 配水管新設工事	31.4.5	元.9.30	27,162,909	配水管φ50～φ150mm-841m
北（藤原台南町） 配水管取替工事	令和 元.6.3	元.6.30	3,529,748	配水管φ50～φ150mm-154m

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
名谷ポンプ場 送水ポンプ設備更新工事	平成 年 月 日 30. 6. 1	令和 年 月 日 元. 11. 29	円 216,473,460	送水ポンプ設備更新等
名谷ポンプ場 送水ポンプ盤他更新工事	30. 6. 1	元. 12. 26	171,367,580	送水ポンプ盤更新等
見津が丘特1高区配水池改造工事	30. 5. 29	元. 5. 30	123,703,823	配水池改造工事
塩屋・新塩屋揚水管他更新工事	令和 元. 7. 30	施 工 中	112,639,795	揚水管他更新工事
浄水管理センター管内防草対策業務	元. 8. 26	2. 3. 30	101,990,658	防草対策業務
有野ずい道配水池補修工事	平成 30. 3. 28	元. 11. 7	76,429,260	配水池補修工事
布施畑ポンプ場 送水ポンプ設備更新工事	令和 元. 9. 12	施 工 中	73,218,400	送水ポンプ設備更新
天王谷ポンプ場電気設備更新工事	元. 7. 10	2. 3. 6	71,757,464	電気設備更新
赤塚山特1高層配水場場内整備工事	平成 31. 3. 15	元. 12. 24	69,938,220	配水場場内整備工事

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4,850キロメートルの管理及び345件の修理を行ったほか、69,003箇所にわたる漏水調査と470件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	345件	漏水防止件数	470件
(内訳)		(内訳)	
配水管	23	配水管	4
仕切弁	126	給水管	466
消火栓	112		
空気弁	81		
減圧弁	3		

イ メーター維持作業

当年度は124,369個の取替・撤去と10,451個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	810,930戸	805,951戸	4,979戸
年間有収水量(給水量)	171,343,592m ³	172,736,427m ³	△1,392,835m ³
一日平均給水量	468,152m ³	473,250m ³	△5,098m ³
一日最大配水量	546,770m ³	560,570m ³	△13,800m ³
一日最大配水量記録日	令和元年8月7日	平成30年7月19日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水道事業収益	35,495,789,153	36,381,504,706	△885,715,553
営業収益	31,125,545,710	31,845,666,706	△720,120,996
営業外収益	4,357,959,963	4,359,559,800	△1,599,837
特別利益	12,283,480	176,278,200	△163,994,720

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水道事業費	32,385,464,748	33,095,402,450	△709,937,702
営業費用	31,809,777,329	32,477,023,362	△667,246,033
営業外費用	559,694,869	600,969,050	△41,274,181
特別損失	15,992,550	17,410,038	△1,417,488

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 27,443,777,539	円 -	円 1,781,354,041	円 25,662,423,498

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和元年度神戸市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益

(1) 給水収益	29,585,409,488	
(2) 受託工事収益	189,541,486	
(3) その他営業収益	<u>1,350,594,736</u>	31,125,545,710

2 営業費用

(1) 原水費	70,846,726	
(2) 浄水費	1,214,418,240	
(3) 受水費	10,977,625,727	
(4) 配水費	2,764,177,797	
(5) 給水費	2,023,373,609	
(6) 受託工事費	204,332,855	
(7) 業務費	2,578,079,599	
(8) 総係費	1,377,712,557	
(9) 減価償却費	10,255,523,252	
(10) 資産減耗費	343,660,422	
(11) その他営業費用	<u>26,545</u>	<u>31,809,777,329</u>

営業利益

△684,231,619

3 営業外収益

(1) 受取利息	150,277,896	
(2) 分担金	418,485,851	
(3) 補助金	30,636,000	
(4) 一般会計繰入金	13,620,000	
(5) 基金繰入金	300,000,000	
(6) 長期前受金戻入	3,079,894,729	
(7) 雑収益	<u>365,045,487</u>	4,357,959,963

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	538,462,672	
(2) 繰出金	13,620,000	
(3) 貸倒引当金繰入	70,807	
(4) 雑支出	<u>7,541,390</u>	<u>559,694,869</u>
経常利益		<u>3,798,265,094</u>

3,114,033,475

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	12,091,180		
(2) その他特別利益	<u>192,300</u>	12,283,480	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>15,992,550</u>	<u>15,992,550</u>	<u>△3,709,070</u>
当年度純利益			3,110,324,405
前年度繰越利益剰余金			<u>4,241,357,987</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,351,682,392</u></u>

3 令和元年度神戸市

(平成31年4月1日から

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	148,090,129,423	3,111,623,513	151,201,752,936
剰余金	43,508,510,013	△3,111,623,513	40,396,886,500
資本剰余金	28,875,985,399	-	28,875,985,399
受贈財産評価額	9,223,952,570	-	9,223,952,570
国庫補助金	615,169,897	-	615,169,897
県補助金	3,828,903	-	3,828,903
一般会計補助金	208,517,119	-	208,517,119
その他補助金	34,000	-	34,000
工事負担金	17,990,227,198	-	17,990,227,198
施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
その他資本剰余金	813,136,273	-	813,136,273
利益剰余金	14,632,524,614	△3,111,623,513	11,520,901,101
建設改良積立金	7,105,064,371	174,478,743	7,279,543,114
未処分利益剰余金	7,527,460,243	△3,286,102,256	4,241,357,987
資本合計	191,598,639,436	-	191,598,639,436

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	151,201,752,936	
3,113,575,544	-	43,510,462,044	
3,251,139	-	28,879,236,538	
-	-	9,223,952,570	
-	-	615,169,897	
-	-	3,828,903	
-	-	208,517,119	
-	-	34,000	
-	-	17,990,227,198	
-	-	21,119,439	
3,251,139	-	816,387,412	
3,110,324,405	-	14,631,225,506	
-	-	7,279,543,114	
3,110,324,405	-	7,351,682,392 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 3,110,324,405
3,113,575,544	-	194,712,214,980	

4 令和元年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 151,201,752,936	円 3,079,894,729	円 154,281,647,665
資 本 剰 余 金	28,879,236,538	-	28,879,236,538
未 処 分 利 益 剰 余 金	7,351,682,392	△3,110,324,405	4,241,357,987
資 本 金 組 入	-	△3,079,894,729	-
建 設 改 良 積 立 金 積 立	-	△30,429,676	-

5 令和元年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		25,298,398,282	
ロ	建物	21,721,244,021		
	減価償却累計額	<u>△12,776,486,866</u>	8,944,757,155	
ハ	構築物	418,625,868,749		
	減価償却累計額	<u>△204,505,148,213</u>	214,120,720,536	
ニ	機械及装置	59,341,375,285		
	減価償却累計額	<u>△46,194,649,969</u>	13,146,725,316	
ホ	車両運搬具	413,505,573		
	減価償却累計額	<u>△335,252,898</u>	78,252,675	
ヘ	船舶	16,118,629		
	減価償却累計額	<u>△15,312,699</u>	805,930	
ト	工具器具及備品	2,254,085,221		
	減価償却累計額	<u>△1,982,113,813</u>	271,971,408	
チ	建設仮勘定		<u>3,150,131,165</u>	
	有形固定資産合計			265,011,762,467

(2) 無形固定資産

イ	地上権		760,500	
ロ	施設利用権		15,097,632	
ハ	ソフトウェア		<u>54,774,956</u>	
	無形固定資産合計			70,633,088

(3) 投資その他の資産

イ	投資有価証券		14,994,251,000	
ロ	出資金		1,008,587,000	
ハ	基金		18,745,049,445	
ニ	破産更生債権等	75,361,917		
	貸倒引当金	<u>△75,361,917</u>	-	
ホ	その他投資		<u>1,002,437,510</u>	
	投資その他の資産合計			<u>35,750,324,955</u>

固定資産合計

300,832,720,510

2 流動資産

(1)	現金預金		17,515,076,829	
(2)	未収金	2,504,859,133		
	貸倒引当金	<u>△1,035,425</u>	2,503,823,708	
(3)	有価証券		2,998,676,000	
(4)	貯蔵品		139,172,405	

(5) 前払費用	1,711,625	
(6) 前払金	675,827,002	
(7) その他流動資産	<u>1,137,472,943</u>	
流動資産合計		<u>24,971,760,512</u>
資産合計		<u>325,804,481,022</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>23,853,739,931</u>	
企業債合計		23,853,739,931
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	5,984,545,124	
ロ 特別修繕引当金	<u>1,435,421,971</u>	
引当金合計		7,419,967,095
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>1,877,961,486</u>	
固定負債合計		33,151,668,512

4 流動負債

(1) 企業債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,808,683,567</u>	
企業債合計		1,808,683,567
(2) 未払金		3,838,817,139
(3) 前受金		1,104,589,320
(4) 預り金		1,605,636,676
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	383,397,468	
ロ 法定福利費引当金	<u>71,941,822</u>	
引当金合計		455,339,290
(6) その他流動負債	<u>1,137,472,943</u>	
流動負債合計		9,950,538,935

5 繰延収益

(1) 長期前受金	159,877,881,997	
収益化累計額	<u>△83,647,106,770</u>	76,230,775,227
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>11,759,283,368</u>
繰延収益合計		<u>87,990,058,595</u>
負債合計		<u>131,092,266,042</u>

資 本 の 部

6 資本金		151,201,752,936
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	9,223,952,570	
ロ 国庫補助金	615,169,897	
ハ 県補助金	3,828,903	
ニ 一般会計補助金	208,517,119	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,990,227,198	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>816,387,412</u>	
資本剰余金合計		28,879,236,538
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	7,279,543,114	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,351,682,392</u>	
利益剰余金合計		<u>14,631,225,506</u>
剰余金合計		<u>43,510,462,044</u>
資本合計		<u>194,712,214,980</u>
負債資本合計		<u>325,804,481,022</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和元年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として329,967,885円を支給することとなったため、退職給付引当金329,967,885円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和元年度において、配水池内面補修工事として104,570,000円を支出することとなったため、特別修繕引当金104,570,000円を取崩した。

6 令和元年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,110,324,405
減価償却費	10,255,523,252
除却費	277,768,661
貸倒引当金の増減額	1,818,102
退職給付引当金の増減額	△21,564,507
特別修繕引当金の増減額	△104,570,000
賞与・法定福利費引当金の増減額	△34,000,814
長期前受金戻入	△3,079,894,729
受取利息及び受取配当金	△150,277,896
支払利息	538,462,672
基金繰入金	△300,000,000
破産更生債権等の増減額	△1,737,169
未収金の増減額	426,174,610
未払金の増減額	△255,183,436
前払費用の増減額	2,772,368
前払金の増減額	569,522,204
前受金の増減額	△58,501,728
預り金の増減額	20,861,888
消費税資本的収支調整額	849,506,225
小計	12,047,004,108
利息及び配当金の受取額	150,277,896
利息の支払額	△538,462,672
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,658,819,332

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△11,573,652,936
無形固定資産の取得による支出	△31,139,217
投資有価証券の購入による支出	△2,201,786,000
その他投資による支出	1,000,010,690
基金への積立による支出	△154,543,742
基金利息等による収入	154,543,742
基金からの繰入による収入	1,290,000,000
工事負担金による収入	168,068,822
国庫補助金による収入	85,260,910

一般会計補助金による収入	7,533,000
有価証券の満期による収入	2,995,450,000
貯蔵品の減少	<u>40,508,140</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,219,746,591
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,781,354,041
一般会計繰入金による収入	154,316,000
繰出金による支出	<u>△154,316,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,781,354,041
資金増加額	1,657,718,700
資金期首残高	<u>15,857,358,129</u>
資金期末残高	17,515,076,829

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益	営業収益	給水収益		35,495,789,153	
				31,125,545,710	
			水道料金	29,585,409,488	
			受託工事収益	189,541,486	
			給水装置受託収益	130,886,700	
			給水装置 修繕受託収益	4,923,843	
			その他受託工事収益	53,730,943	
			その他営業収益	1,350,594,736	
			手数料	3,192,223	
			他会計負担金	1,274,604,040	
			関連経費負担金	44,057,000	
			材料売却収益	1,531,913	
			一般会計繰入金	4,091,235	
			水質検査受託収益	15,712,000	
			その他営業収益	7,406,325	
	営業外収益	受取利息		4,357,959,963	
			預金利息	150,277,896	
			有価証券利息	2,234,848	
			分担金	148,043,048	
			補助金	418,485,851	
			基金繰入金	30,636,000	
			一般会計繰入金	300,000,000	
			長期前受金戻入	13,620,000	
			雑収益	3,079,894,729	
			不用品売却収益	365,045,487	
			施設使用料	68,181,243	
			弁償金	230,999,870	
			団地関係動力費	31,408,834	
			保険金収入	176,550	
			その他雑収益	787,167	
特別利益		33,491,823			
	過年度損益修正益	12,283,480			
	その他特別利益	12,091,180			
		192,300			
水道事業費	営業費用	原水費		32,385,464,748	
				31,809,777,329	
			給料	70,846,726	
			手当	8,468,700	
			等	6,893,725	

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	464,000	
			地域手当	1,071,924	
			時間外勤務手当	2,017,155	
			宿日直手当	33,380	
			特殊勤務手当	17,550	
			期末手当	1,407,360	
			勤勉手当	969,422	
			通勤手当	820,934	
			住居手当	92,000	
			法定福利費	3,312,217	
			旅費	62,100	
			報償費	40,123	
			被服費	16,742	
			備用品費	403,489	
			燃料費	56,412	
			光熱水費	2,081,488	
			通信運搬費	778,961	
			委託料	18,867,199	
			賃借料	1,101,242	
			修繕費	10,523,407	
			動力費	15,429,060	
			材料費	965,900	
			租税公課	330,700	
			雑費	35,000	
			賞与引当金繰入額	1,244,819	
			法定福利費引当金繰入額	235,442	
		浄水費		1,214,418,240	
			給料	392,401,536	
			手当等	265,978,113	
			扶養手当	14,966,896	
			地域手当	49,785,202	
			児童手当	5,500,000	
			時間外勤務手当	39,538,215	
			宿日直手当	4,301,540	
			特殊勤務手当	5,415,900	
			期末手当	67,084,149	
			勤勉手当	48,322,142	
			管理職手当	7,464,000	

款	項	目	節	金額	備考
			通 勤 手 当	17,157,168	
			住 居 手 当	6,442,901	
			法 定 福 利 費	137,042,655	
			賃 金	44,600,235	
			旅 費	235,057	
			報 償 費	81,816	
			被 服 費	920,783	
			備 消 品 費	4,339,349	
			燃 料 費	4,439,400	
			光 熱 水 費	4,747,258	
			印 刷 製 本 費	128,674	
			通 信 運 搬 費	8,954,281	
			委 託 料	132,687,415	
			手 数 料	184,687	
			賃 借 料	555,830	
			修 繕 費	53,601,587	
			路 面 復 旧 費	1,577,669	
			動 力 費	13,767,870	
			薬 品 費	34,592,107	
			材 料 費	23,367,403	
			会 費 負 担 金	55,830	
			保 險 料	138,410	
			分 担 金	137,092	
			調 査 費	2,883,588	
			租 税 公 課	18,442,200	
			賞与引当金繰入額	57,718,982	
			法定福利費引当金繰入額	10,838,413	
		受 水 費		10,977,625,727	
			阪神水道分賦金	10,075,845,791	
			県営水道料金	901,779,936	
		配 水 費		2,764,177,797	
			給 料	541,841,716	
			手 当 等	412,098,412	
			扶 養 手 当	21,351,903	
			地 域 手 当	68,573,395	
			児 童 手 当	6,825,000	
			時間外勤務手当	89,048,900	
			宿日直手当	31,412,420	
			特殊勤務手当	4,583,500	
			期 末 手 当	90,974,916	
			勤 勉 手 当	64,413,735	
			管 理 職 手 当	8,495,000	
			通 勤 手 当	21,043,643	
			住 居 手 当	5,376,000	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	195,777,467	
			賃金	32,569,917	
			旅費	275,668	
			被服費	1,213,760	
			備用品費	11,787,795	
			燃料費	8,755,826	
			光熱水費	9,958,721	
			印刷製本費	745,395	
			通信運搬費	58,085,124	
			委託料	320,625,276	
			手数料	233,257	
			賃借料	14,346,181	
			修繕費	152,689,089	
			路面復旧費	39,650,658	
			動力費	842,959,997	
			材料費	25,091,066	
			会費負担金	37,500	
			保険料	5,341,660	
			租税公課	883,472	
			補償金	627,527	
			賞与引当金繰入額	74,567,560	
			法定福利費引当金繰入額	14,014,753	
		給水費		2,023,373,609	
			給料	511,047,414	
			手当等	426,521,231	
			扶養手当	25,822,000	
			地域手当	64,535,231	
			児童手当	10,875,000	
			時間外勤務手当	111,068,289	
			宿日直手当	44,178,740	
			特殊勤務手当	644,750	
			期末手当	85,331,120	
			勤勉手当	60,016,600	
			管理職手当	924,000	
			通勤手当	17,037,501	
			住居手当	6,088,000	
			法定福利費	192,583,239	
			賃金	46,781,934	
			被服費	1,171,906	

款	項	目	節	金額	備考
			備 消 品 費	9,416,205	
			燃 料 費	3,711,066	
			光 熱 水 費	9,242	
			印 刷 製 本 費	461,733	
			通 信 運 搬 費	301,358	
			委 託 料	326,514,434	
			広 報 費	2,358,113	
			手 数 料	70,729	
			賃 借 料	15,200	
			修 繕 費	206,466,695	
			路 面 復 旧 費	171,951,089	
			材 料 費	33,917,586	
			補 助 交 付 金	807,560	
			保 險 料	888,130	
			分 担 金	2,467,666	
			租 税 公 課	340,300	
			補 償 金	108,192	
			賞与引当金繰入額	71,892,851	
			法定福利費引当金繰入額	13,569,736	
		受 託 工 事 費		204,332,855	
			給 料	54,586,240	
			手 当 等	37,174,575	
			扶 養 手 当	2,136,000	
			地 域 手 当	6,806,658	
			児 童 手 当	800,000	
			時 間 外 勤 務 手 当	7,574,374	
			宿 日 直 手 当	2,653,540	
			特 殊 勤 務 手 当	24,000	
			期 末 手 当	8,619,192	
			勤 勉 手 当	6,127,439	
			通 勤 手 当	2,030,372	
			住 居 手 当	403,000	
			法 定 福 利 費	18,700,853	
			賃 金	6,700,511	
			被 服 費	142,303	
			燃 料 費	1,178,772	
			委 託 料	60,970,918	
			手 数 料	46,708	
			修 繕 費	1,407,291	
			路 面 復 旧 費	11,435,907	
			材 料 費	2,945,923	
			保 險 料	507,280	
			租 税 公 課	144,400	

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	7,055,548	
			法定福利費引当金繰入額	1,335,626	
		業 務 費		2,578,079,599	
			給 料	544,420,376	
			手 当 等	344,653,349	
			扶 養 手 当	22,054,500	
			地 域 手 当	69,177,969	
			児 童 手 当	4,415,000	
			時間外勤務手当	42,067,076	
			宿 日 直 手 当	15,532,500	
			特 殊 勤 務 手 当	1,708,000	
			期 末 手 当	90,135,005	
			勤 勉 手 当	64,911,689	
			管 理 職 手 当	10,008,000	
			通 勤 手 当	18,442,610	
			住 居 手 当	6,201,000	
			法 定 福 利 費	186,272,735	
			賃 金	36,257,585	
			旅 費	280,053	
			報 償 費	34,817	
			被 服 費	1,222,130	
			備 消 品 費	7,069,336	
			燃 料 費	1,277,645	
			光 熱 水 費	29,697,662	
			印 刷 製 本 費	29,578,823	
			通 信 運 搬 費	131,780,694	
			委 託 料	1,118,567,538	
			手 数 料	49,076,746	
			賃 借 料	1,128,619	
			修 繕 費	1,937,593	
			保 險 料	453,590	
			租 税 公 課	52,800	
			補 償 金	87,303	
			賞与引当金繰入額	79,296,620	
			法定福利費引当金繰入額	14,933,585	
		総 係 費		1,377,712,557	
			給 料	266,519,272	
			手 当 等	172,362,441	
			扶 養 手 当	9,864,500	
			地 域 手 当	34,367,734	
			児 童 手 当	4,015,000	
			時間外勤務手当	26,400,112	
			宿 日 直 手 当	1,013,580	

款	項	目	節	金額	備考
			特殊勤務手当	35,000	
			期末手当	44,732,136	
			勤勉手当	27,892,081	
			管理職手当	10,014,000	
			通勤手当	9,389,898	
			住居手当	4,638,400	
			法定福利費	91,414,894	
			貸	9,518,590	
			報酬	419,093	
			旅費	3,804,950	
			報償費	1,046,905	
			被服費	518,987	
			備用品費	5,461,292	
			燃料費	267,518	
			光熱水費	5,488,845	
			印刷製本費	2,826,622	
			通信運搬費	3,878,990	
			委託料	125,068,092	
			広報費	22,469,528	
			手数料	379,080	
			貸借料	738,775	
			修繕費	68,183,175	
			動力費	367,559	
			材料費	85,000	
			研修費	2,646,475	
			厚生費	13,220,393	
			交際費	155,143	
			諸費分担金	145,990,328	
			補助交付金	75,000	
			会費負担金	4,062,311	
			保険料	3,111,752	
			分担金	48,730,812	
			調査費	2,938,918	
			退職給付費	308,403,378	
			賞与引当金繰入額	38,907,701	
			法定福利費引当金繰入額	7,202,759	
			貸倒引当金繰入額	21,447,979	
		減価償却費		10,255,523,252	
			有形固定資産	10,230,517,408	
			減価償却費	25,005,844	

款	項	目	節	金額	備考
		資産減耗費		343,660,422	
			たな卸資産減耗費	20,919,061	
			固定資産除却費	322,741,361	
		その他営業費用		26,545	
	営業外費用		材料売却原価	26,545	
				559,694,869	
		支払利息及 企業債取扱諸費		538,462,672	
			企業債利息	538,462,672	
		繰出金		13,620,000	
		貸倒引当金繰入額		70,807	
		雑支出		7,541,390	
	特別損失			15,992,550	
		過年度損益修正損		15,992,550	

8 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	25,298,398,282	-	-	25,298,398,282
建物	21,912,295,498	202,774,724	393,826,201	21,721,244,021
構築物	411,221,967,368	7,981,692,842	577,791,461	418,625,868,749
機械及装置	57,727,156,060	2,498,281,934	884,062,709	59,341,375,285
車両運搬具	408,747,271	23,156,350	18,398,048	413,505,573
船舶	16,118,629	-	-	16,118,629
工具器具及備品	2,279,641,921	29,685,427	55,242,127	2,254,085,221
建設仮勘定	3,167,504,465	10,747,983,594	10,765,356,894	3,150,131,165
合計	522,031,829,494	21,483,574,871	12,694,677,440	530,820,726,925

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
地上権	2,978,745	-	-
施設利用権	15,195,612	-	-
ソフトウェア	46,325,358	31,139,217	-
合計	64,499,715	31,139,217	-

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
投資有価証券	15,791,141,000	2,201,786,000	2,998,676,000
出資金	1,008,587,000	-	-
基金	19,880,505,703	154,543,742	1,290,000,000
破産更生債権等	73,624,748	17,679,956	15,942,787
その他投資	2,002,448,200	116,870	1,000,127,560
合計	38,756,306,651	2,374,126,568	5,304,746,347

産 明 細 書

減価償却累計額	年度末現在高	備考
当年度増加額	当年度減少額	上段-増加分 下段-減少分
円	円	
-	-	25,298,398,282
441,241,243	301,691,813	12,776,486,866
7,807,480,980	444,536,532	204,505,148,213
1,895,733,394	835,580,835	46,194,649,969
24,833,587	17,478,149	335,252,898
-	-	15,312,699
61,228,204	52,264,556	1,982,113,813
-	-	-
10,230,517,408	1,651,551,885	265,808,964,458
		265,011,762,467

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
円	円	
2,218,245	760,500	
97,980	15,097,632	
22,689,619	54,774,956	財務会計システム 他
25,005,844	70,633,088	

年度末現在高	備考
円	
14,994,251,000	
1,008,587,000	
18,745,049,445	水道事業基金の積立及び処分
75,361,917	貸倒引当金 75,361,917 円を計上
1,002,437,510	
35,825,686,872	

9 企 業 債

	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 6 3 0 2 9 号 公 債	元. 9. 25	114,000,000	3,958,732	114,000,000
第 0 2 0 4 5 号 公 債	4. 3. 25	209,000,000	13,338,221	180,051,025
第 0 3 0 4 2 号 公 債	5. 3. 25	74,000,000	4,170,864	60,340,806
平成 3 年 度 公 庫 4 号	5. 3. 26	94,000,000	6,084,018	87,642,230
平成 4 年 度 公 庫 1 号	5. 3. 30	412,000,000	26,666,123	384,134,032
第 0 4 0 5 3 号 公 債	6. 3. 23	588,000,000	30,369,264	454,917,357
平成 5 年 度 公 庫 1 号	6. 3. 23	195,000,000	11,492,516	170,693,473
平成 5 年 度 公 庫 2 号	6. 3. 23	244,000,000	14,328,272	213,718,324
第 0 5 0 6 3 号 公 債	7. 3. 27	500,000,000	26,131,996	349,702,980
第 0 5 0 6 4 号 公 債	7. 3. 27	561,000,000	29,320,100	392,366,743
平成 6 年 度 公 庫 1 号	7. 3. 27	720,000,000	43,309,479	577,318,399
第 0 6 0 6 8 号 公 債	8. 3. 14	680,000,000	31,991,629	465,555,992
平成 7 年 度 公 庫 1 号	8. 3. 22	104,000,000	5,523,704	80,065,052
第 0 7 0 5 2 号 公 債	9. 3. 25	96,000,000	4,325,292	62,108,684
第 0 8 0 0 5 号 公 債	9. 3. 25	630,000,000	28,384,728	407,588,230
平成 8 年 度 公 庫 1 号	9. 3. 26	262,000,000	13,264,445	189,743,504
平成 8 年 度 公 庫 2 号	9. 3. 26	408,000,000	20,704,531	295,044,425
平成 8 年 度 公 庫 3 号	9. 3. 26	150,000,000	7,594,148	108,631,776
平成 8 年 度 公 庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,395,074	34,502,343
平成 9 年 度 公 庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	16,621,813	239,446,266
平成 9 年 度 公 庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	143,993	2,066,633
第 0 9 0 3 6 号 公 債	11. 3. 25	300,000,000	12,632,301	173,607,949
第 0 9 0 4 0 号 公 債	11. 3. 25	250,000,000	10,526,918	144,673,290
平成 10 年 度 公 庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	14,653,634	201,387,476
第 1 0 0 2 8 号 公 債	12. 3. 27	1,302,000,000	53,640,617	702,570,478
平成 10 年 度 公 庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	10,386,015	136,033,248
平成 10 年 度 公 庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	6,451,225	84,496,422
平成 10 年 度 公 庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	26,857,228	351,768,799
平成 11 年 度 公 庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	31,020,784	406,301,950
平成 11 年 度 公 庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	33,033,932	432,669,629
平成 11 年 度 公 庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	71,464,150	901,117,976
平成 11 年 度 公 庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	40,198,584	506,878,859
平成 12 年 度 公 庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	25,101,783	316,517,689
平成 12 年 度 公 庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	40,198,584	506,878,859
平成 12 年 度 公 庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	72,031,755	823,963,292
平成 13 年 度 公 庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	41,776,659	477,878,588
平成 13 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	17,813,416	200,318,478
平成 13 年 度 公 庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,690,324	19,008,322
平成 13 年 度 公 庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	26,004,987	292,435,731
平成 14 年 度 公 庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,327,880	71,159,363
平成 14 年 度 公 庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	30,339,151	341,175,021
第 1 4 0 1 6 号 公 債	16. 3. 25	1,104,000,000	42,003,054	419,101,724

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100,000	5.1	元. 9. 25	財務省財政融資資金
28,948,975	100,000	5.5	4. 3. 25	財務省財政融資資金
13,659,194	100,000	4.4	5. 3. 25	財務省財政融資資金
6,357,770	100,000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
27,865,968	100,000	4.45	3. 3. 20	地方公共団体金融機構
133,082,643	100,000	3.65	6. 3. 1	財務省財政融資資金
24,306,527	100,000	3.75	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
30,281,676	100,000	3.7	4. 3. 20	地方公共団体金融機構
150,297,020	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
168,633,257	100,000	4.65	7. 3. 1	財務省財政融資資金
142,681,601	100,000	4.7	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
214,444,008	100,000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
23,934,948	100,000	3.2	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
33,891,316	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
222,411,770	100,000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
72,256,496	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
112,955,575	100,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
41,368,224	100,000	2.85	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
15,497,657	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
107,553,734	100,000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
933,367	100,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
126,392,051	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
105,326,710	100,000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
111,612,524	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
599,429,522	100,000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
90,966,752	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
56,503,578	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
235,231,201	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
271,698,050	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
289,330,371	100,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
698,882,024	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
393,121,141	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
245,482,311	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
393,121,141	100,000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
814,036,708	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
472,121,412	100,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
210,681,522	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
19,991,678	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
307,564,269	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
74,840,637	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
358,824,979	100,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
684,898,276	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金

	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	150,000,000	6,349,499	63,656,855
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	1,007,000,000	42,626,305	427,349,673
第15024号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	44,576,572	406,500,740
第15025号公債	17. 3. 25	108,000,000	4,011,892	36,585,068
平成15年度公庫3号	17. 3. 30	200,000,000	8,260,288	75,326,859
平成16年度公庫1号	17. 3. 30	1,000,000,000	41,301,440	376,634,300
第16017号公債	18. 3. 27	981,000,000	35,687,965	295,873,007
平成16年度公庫3号	18. 3. 30	19,000,000	771,472	6,420,441
平成16年度公庫4号	18. 3. 30	107,000,000	4,344,605	36,157,221
平成16年度公庫5号	18. 3. 30	273,000,000	11,084,835	92,251,604
平成17年度公庫1号	18. 3. 30	80,000,000	3,248,303	27,033,436
平成17年度公庫2号	18. 3. 30	208,000,000	8,445,588	70,286,938
平成17年度公庫3号	18. 3. 30	192,000,000	7,795,928	64,880,248
第17026号公債	19. 3. 26	820,000,000	29,214,200	217,483,926
平成17年度公庫8号・9号	19. 3. 29	700,000,000	27,727,962	206,419,691
平成18年度公庫1号	19. 3. 29	585,000,000	23,172,655	172,507,889
平成18年度公庫9号	19. 7. 31	15,000,000	588,370	4,350,868
平成19年度1号公債	20. 3. 25	210,000,000	16,800,000	201,600,000
第18014号公債	20. 3. 25	929,200,000	32,420,277	213,341,745
平成18年度公庫10号	20. 3. 28	300,500,000	11,691,247	77,045,445
平成18年度公庫11号	20. 3. 28	161,300,000	6,257,223	41,175,679
平成19年度公庫1号	20. 3. 28	460,000,000	17,896,751	117,939,784
平成20年度11号公債	21. 3. 12	120,009,529	10,000,000	110,000,000
第19010号公債	21. 3. 25	1,473,800,000	51,165,783	292,971,731
平成19年度公庫2号	21. 3. 30	218,200,000	8,403,104	48,115,591
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	640,000,000	24,647,050	141,127,306
第20016号公債	22. 3. 25	550,000,000	18,404,539	88,295,623
第20017号公債	22. 3. 25	1,450,000,000	48,521,056	232,779,371
平成21年度機構1号	22. 3. 30	200,000,000	6,692,560	32,107,499
平成21年度機構2号	22. 3. 30	515,000,000	17,233,341	82,676,813
第21018号公債	23. 1. 26	1,390,000,000	46,906,919	204,268,710
平成21年度機構3号	23. 3. 30	52,000,000	1,738,278	6,760,165
平成21年度機構4号	23. 3. 30	330,000,000	11,031,377	42,901,038
第22011号公債	24. 3. 26	460,000,000	15,419,448	45,486,211
第22012号公債	24. 3. 26	890,000,000	29,833,281	88,005,931
第22013号公債	24. 3. 26	1,680,000,000	56,314,506	166,123,553
第23005号公債	25. 3. 25	1,310,000,000	44,199,903	87,744,192
第23006号公債	25. 3. 25	750,000,000	25,305,288	50,235,224
第24001号公債	25. 3. 25	40,000,000	1,349,616	2,679,213
第24002号公債	25. 3. 25	250,000,000	8,435,096	16,745,074
第24003号公債	25. 3. 25	460,000,000	15,520,577	30,810,938
第24004号公債	25. 3. 25	50,000,000	1,687,019	3,349,014
合計		43,046,009,529	1,781,354,041	17,383,586,031

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
86,343,145	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
579,650,327	100,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
793,499,260	100,000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
71,414,932	100,000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
124,673,141	100,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
623,365,700	100,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
685,126,993	100,000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
12,579,559	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
70,842,779	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
180,748,396	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
52,966,564	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,713,062	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
127,119,752	100,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
602,516,074	100,000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
493,580,309	100,000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
412,492,111	100,000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,649,132	100,000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
8,400,000	100,000	1.42621	2. 9. 25	銀行等引受
715,858,255	100,000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
223,454,555	100,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
120,124,321	100,000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
342,060,216	100,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,009,529	100,000	1.17675	3. 3. 12	銀行等引受
1,180,828,269	100,000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
170,084,409	100,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
498,872,694	100,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
461,704,377	100,000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
1,217,220,629	100,000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
167,892,501	100,000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
432,323,187	100,000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,185,731,290	100,000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
45,239,835	100,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
287,098,962	100,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
414,513,789	100,000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
801,994,069	100,000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,513,876,447	100,000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,222,255,808	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
699,764,776	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
37,320,787	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
233,254,926	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
429,189,062	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
46,650,986	100,000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
25,662,423,498				

10 令和元年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	38,864,609,000	-	-	38,864,609,000
第1項 営業収益	34,612,145,000	-	-	34,612,145,000
第2項 営業外収益	4,234,347,000	-	-	4,234,347,000
第3項 特別利益	18,117,000	-	-	18,117,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	35,236,053,000	-	-	-	-	35,236,053,000
第1項 営業費用	33,941,909,000	-	-	-	-	33,941,909,000
第2項 営業外費用	1,252,850,000	-	-	-	-	1,252,850,000
第3項 特別損失	11,294,000	-	4,844,000	-	-	16,138,000
第4項 予備費	30,000,000	-	△4,844,000	-	-	25,156,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
38,228,385,689	△636,223,311	
33,809,488,209	△802,656,791	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,683,942,499円)
4,406,329,322	171,982,322	(" 48,369,359円)
12,568,158	△5,548,842	(" 284,678円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	35,236,053,000	34,265,947,641	-	970,105,359	
-	33,941,909,000	33,179,074,531	-	762,834,469	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,369,297,202円)
-	1,252,850,000	1,070,735,179	-	182,114,821	
-	16,138,000	16,137,931	-	69	(うち仮払消費税及び地方消費税 145,381円)
-	25,156,000	-	-	25,156,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	2,295,702,000	-	2,295,702,000	-
第1項 固定資産売却代金	33,676,000	-	33,676,000	-
第2項 工事負担金	443,801,000	-	443,801,000	-
第3項 国庫補助金	131,435,000	-	131,435,000	-
第4項 一般会計補助金	6,936,000	-	6,936,000	-
第5項 一般会計繰入金	154,316,000	-	154,316,000	-
第6項 基金収入	143,924,000	-	143,924,000	-
第7項 基金繰入金	1,374,180,000	-	1,374,180,000	-
第8項 貸付金返還金	7,434,000	-	7,434,000	-

継続費繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
	合 計				
-	2,295,702,000	1,559,722,474	△ 735,979,526		(うち仮受消費税及び地方消費税 7,302,334円)
-	33,676,000	-	△ 33,676,000		
-	443,801,000	168,068,822	△ 275,732,178		
-	131,435,000	85,260,910	△ 46,174,090		
-	6,936,000	7,533,000	597,000		
-	154,316,000	154,316,000	-		
-	143,924,000	154,543,742	10,619,742		
-	1,374,180,000	990,000,000	△ 384,180,000		
-	7,434,000	-	△ 7,434,000		

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 繰 越 額
第1款 資本的支出	15,245,033,000	-	-	-	15,245,033,000	2,669,677,000	-
第1項 建設改良費	13,058,004,000	-	-	-	13,058,004,000	2,669,677,000	-
第2項 企業債償還金	1,781,355,000	-	-	-	1,781,355,000	-	-
第3項 貸付金	7,434,000	-	-	-	7,434,000	-	-
第4項 投資	143,924,000	-	10,620,000	-	154,544,000	-	-
第5項 繰出金	154,316,000	-	-	-	154,316,000	-	-
第6項 予備費	100,000,000	-	△10,620,000	-	89,380,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合 計		
17,914,710,000	13,695,005,936	2,488,142,000	-	2,488,142,000	1,731,562,064	(うち仮払消費税及び地方消費税 856,808,559円)
15,727,681,000	11,604,792,153	2,488,142,000	-	2,488,142,000	1,634,746,847	
1,781,355,000	1,781,354,041	-	-	-	959	
7,434,000	-	-	-	-	7,434,000	
154,544,000	154,543,742	-	-	-	258	
154,316,000	154,316,000	-	-	-	-	
89,380,000	-	-	-	-	89,380,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額12,135,283,462円は、損益勘定留保資金等12,135,283,462円で補てんした。

令和元年度

神戸市工業用水道事業会計決算書

決算第20号

令和元年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和2年9月18日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	49頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	53頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	54頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	56頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	57頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	61頁
7	収 益 費 用 明 細 書	62頁
8	固 定 資 産 明 細 書	66頁
9	企 業 債 明 細 書	68頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	72頁

1 令和元年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39年（1964年）に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

しかし、工業用水道事業は、近年、産業構造の変化や水利用の合理化、受水企業の撤退など、経営環境は厳しい状況にある。

また、経年化した施設の更新として、配水管路のループ化などを含む第3次改築事業を推進するなど、安定給水の維持に努めた。

経営状況については、費用削減に努めた結果、23年連続の黒字となった。

今後も、平成28年3月に策定した「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき、効率的な施設整備や経営の効率化に努め、また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な供給を確保していく。

ア 業務実績

令和元年度末給水社数は、59社71工場、年間給水量は1,562万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億7,756万円で、平成30年度に比べ2,492万円(1.6%)の増加となった。

また、収益的支出は、11億2,162万円で、平成30年度に比べ、2,823万円(2.5%)の減少となった。

この結果、当年度純利益は4億5,594万円となり、平成30年度からの繰越利益剰余金14億9,974万円、その他の未処分利益剰余金変動額9億5,152万円と合わせて、当年度末の未処分利益剰余金は29億720万円となった。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	平成30年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 元 . 9 . 18	令和 年 月 日 —
—	平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	元 . 9 . 18	—
決算第20号	平成30年度神戸市工業用水道事業会計決算	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
第69号	平成30年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	元 . 9 . 18	元 . 10 . 28
予算第19号	令和2年度神戸市工業用水道事業会計予算	2 . 2 . 18	2 . 3 . 26

(3) 職員に関する事項

令和2年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	3
土 木	2
電 気	2
機 械	1
作 業 手	14
合 計	22

(損益勘定支弁職員20人，資本勘定支弁職員2人)

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	平成 年 月 日	令和 年 月 日	円	
工水(東部地区) PIP 工事その2	29. 9. 29	2. 3. 31	623,243,701	水道管布設工事： φ200～φ800-1,172m
工水(東部地区) PIP 工事その3	29. 9. 22	2. 1. 31	333,380,599	水道管布設工事： φ700～φ900-1,967m
上ヶ原排水処理施設 I 系統 脱水・乾燥機更新工事	30. 7. 18	元. 9. 26	244,248,000	上ヶ原排水処理施設 I 系統 脱水・乾燥機更新
工水(中部地区) PIP 工事その5	31. 3. 6	施 行 中	95,909,953	水道管布設工事：φ150～φ900-893m

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管118キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	59社 (71工場)	58社 (70工場)	1社 (1工場)
年 間 給 水 量	15,620,605m ³	15,565,547m ³	55,058m ³
一 日 平 均 給 水 量	42,679m ³	42,645m ³	34m ³
一 日 最 大 配 水 量	60,040m ³	55,040m ³	5,000m ³
一日最大配水量記録日	令和元年8月27日	平成30年4月13日	
年 間 契 約 水 量	32,927,592m ³	32,239,440m ³	688,152m ³
年度末一日契約水量	90,216m ³	88,464m ³	1,752m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業収益	1,577,557,620	1,552,638,305	24,919,315
営 業 収 益	1,440,357,034	1,423,445,516	16,911,518
営 業 外 収 益	129,889,173	128,652,345	1,236,828
特 別 利 益	7,311,413	540,444	6,770,969

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
工業用水道事業費	1,121,616,580	1,149,849,315	△28,232,735
営 業 費 用	1,058,915,996	1,084,468,529	△25,552,533
営 業 外 費 用	62,671,667	65,380,786	△2,709,119
特 別 損 失	28,917	-	28,917

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 3,393,085,970	円 700,000,000	円 223,792,368	円 3,869,293,602

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和元年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	1,408,199,793	
	(2) 分担金	11,558,641	
	(3) その他営業収益	20,598,600	1,440,357,034
2	営業費用		
	(1) 原水費	287,517,244	
	(2) 浄水費	167,149,351	
	(3) 配水及び給水費	84,219,710	
	(4) 受託工事費	126,398	
	(5) 総係費	86,692,990	
	(6) 減価償却費	414,491,369	
	(7) 資産減耗費	10,656,418	
	(8) その他営業費用	8,062,516	1,058,915,996
	営業利益		381,441,038
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	13,206,341	
	(2) 補助金	1,197,000	
	(3) 長期前受金戻入	110,311,239	
	(4) 雑収益	5,174,593	129,889,173
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及企業債取扱諸費	60,728,145	
	(2) 雑支出	1,943,522	62,671,667
	経常利益		448,658,544
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	511,397	
	(2) その他特別利益	6,800,016	7,311,413
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	28,917	28,917
	当年度純利益		455,941,040
	前年度繰越利益剰余金		1,499,743,715
	その他の未処分利益剰余金変動額		951,519,543
	当年度未処分利益剰余金		2,907,204,298

3 令和元年度神戸市工業

(平成31年4月1日から)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	3,509,967,404	503,302,289	4,013,269,693
剰余金	5,782,799,551	△503,302,289	5,279,497,262
資本剰余金	971,888,132	-	971,888,132
受贈財産評価額	13,995,462	-	13,995,462
国庫補助金	44,667,988	-	44,667,988
他会計繰入金	4,102,856	-	4,102,856
工事負担金	584,151,350	-	584,151,350
その他資本剰余金	324,970,476	-	324,970,476
利益剰余金	4,810,911,419	△503,302,289	4,307,609,130
建設改良積立金	2,514,678,525	293,186,890	2,807,865,415
未処分利益剰余金	2,296,232,894	△796,489,179	1,499,743,715
資本合計	9,292,766,955	-	9,292,766,955

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,013,269,693	
1,407,460,583	△951,519,543	5,735,438,302	
-	-	971,888,132	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,151,350	
-	-	324,970,476	
1,407,460,583	△951,519,543	4,763,550,170	
-	△951,519,543	1,856,345,872	
1,407,460,583	-	2,907,204,298 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 455,941,040 その他の未処分利益剰余金変動額 951,519,543
1,407,460,583	△951,519,543	9,748,707,995	

4 令和元年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処分後残高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,013,269,693	円 1,061,830,782	円 5,075,100,475
資 本 剰 余 金	971,888,132	-	971,888,132
未処分利益剰余金	2,907,204,298	△1,407,460,583	1,499,743,715
資 本 金 組 入	-	△1,061,830,782	-
建設改良積立金積立	-	△345,629,801	-

5 令和元年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		553,361,811
ロ 建物	474,326,028	
減価償却累計額	<u>△359,424,624</u>	114,901,404
ハ 構築物	17,142,657,137	
減価償却累計額	<u>△8,136,574,696</u>	9,006,082,441
ニ 機械及装置	4,369,406,814	
減価償却累計額	<u>△2,903,789,019</u>	1,465,617,795
ホ 車両運搬具	4,320,000	
減価償却累計額	<u>△3,139,540</u>	1,180,460
ヘ 工具器具及備品	53,835,645	
減価償却累計額	<u>△50,683,009</u>	3,152,636
ト 建設仮勘定		<u>2,035,758,818</u>
有形固定資産合計		13,180,055,365
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>3,565,813</u>
無形固定資産合計		3,596,713
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		2,087,977,876
ロ 出資金		3,000,000
ハ 破産更生債権等	681,347	
貸倒引当金	<u>△681,347</u>	-
ニ その他投資		<u>100,028,830</u>
投資その他の資産合計		<u>2,191,006,706</u>
固定資産合計		15,374,658,784
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,714,820,780
(2) 未収金		351,821,438
(3) 有価証券		300,000,000
(4) 前払費用		89,700
(5) 前払金		427,815,898

流動資産合計	<u>2,794,547,816</u>
資産合計	<u>18,169,206,600</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,639,031,175

企業債合計

3,639,031,175

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

227,621,069

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引当金合計

538,279,466

固定負債合計

4,177,310,641

4 流動負債

(1) 企業債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

230,262,427

企業債合計

230,262,427

(2) 未払金

1,140,459,377

(3) 前受金

42,976,298

(4) 預り金

12,000,479

(5) 引当金

イ 賞与引当金

14,320,377

ロ 法定福利費引当金

2,706,589

引当金合計

17,026,966

流動負債合計

1,442,725,547

5 繰延収益

(1) 長期前受金

10,408,681,424

収益化累計額

△7,770,401,433

2,638,279,991

(2) 建設仮勘定長期前受金

162,182,426

繰延収益合計

2,800,462,417

負債合計

8,420,498,605

資本の部

6 資本金

4,013,269,693

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金	44,667,988		
ハ 他会計繰入金	4,102,856		
ニ 工事負担金	584,151,350		
ホ その他資本剰余金	<u>324,970,476</u>		
資本剰余金合計		971,888,132	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,856,345,872		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,907,204,298</u>		
利益剰余金合計		<u>4,763,550,170</u>	
剰余金合計			<u>5,735,438,302</u>
資本合計			<u>9,748,707,995</u>
負債資本合計			<u>18,169,206,600</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 3～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

4 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として20,755,737円を支給することとなったため、退職給付引当金20,755,737円を取崩した。

6 令和元年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	455,941,040
減価償却費	414,491,369
除却費	10,656,418
退職給付引当金の増減額	16,668,655
賞与・法定福利費引当金の増減額	△ 67,649
長期前受金戻入	△ 110,311,239
受取利息及び受取配当金	△ 13,206,341
支払利息	60,728,145
未収金の増減額	△ 99,766,442
未払金の増減額	688,237,325
前払費用の増減額	92,040
前払金の増減	△ 184,375,898
前受金の増減額	2,337,672
預り金の増減額	10,245,960
消費税資本的収支調整額	<u>156,616,754</u>
小計	1,408,287,809
利息及び配当金の受取額	12,468,069
利息の支払額	<u>△ 60,728,145</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,360,027,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,044,907,422
無形固定資産の取得による支出	△ 726,073
国庫補助金による収入	13,500,000
減量負担金による収入	174,957
一般会計補助金による収入	144,000
有価証券の満期による収入	<u>299,340,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,732,474,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	700,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	<u>△ 223,792,368</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,207,632
資金増加額	103,760,827
資金期首残高	<u>1,611,059,953</u>
資金期末残高	1,714,820,780

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考	
工業用水道事業 工業収益	営業収益	給水収益 分担金 その他営業収益		1,577,557,620		
				1,440,357,034		
				1,408,199,793		
				11,558,641		
				20,598,600		
				7,284,600	メーター使用料	
				13,314,000	その他営業収益	
			営業外収益		129,889,173	
					13,206,341	受取利息
					180,069	預金利息
					13,026,272	有価証券利息
					1,197,000	補助金
					110,311,239	長期前受金戻入
					5,174,593	雑収益
					4,925,886	貸地料
					248,707	その他雑収益
					7,311,413	特別利益
				511,397	過年度損益修正益	
				6,800,016	その他特別利益	
工業用水道事業費	営業費用	原水費		1,121,616,580		
				1,058,915,996		
				287,517,244		
				43,497,757	給料	
				30,069,339	手当等	
				1,926,000	扶養手当	
				5,450,856	地域手当	
				780,000	児童手当	
				4,958,656	時間外勤務手当	
				2,215,500	特殊勤務手当	
				7,504,680	期末手当	
				5,331,041	勤勉手当	
				1,518,606	通勤手当	
				384,000	住居手当	
				15,213,138	法定福利費	
				53,542	被服費	
				276,679	燃料費	
				38,919	光熱水費	
				871,706	通信運搬費	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			委託料	8,118,410	
			手数料	2,400	
			賃借料	2,898,137	
			修繕費	34,300,388	
			動力費	92,021,138	
			材料費	321,060	
			保険料	34,700	
			分担金	47,348,890	
			租税公課	4,360,700	
			賞与引当金繰入額	6,801,418	
			法定福利費引当金繰入額	1,288,923	
		浄水費		167,149,351	
			給料	24,819,421	
			手当等	17,867,948	
			扶養手当	1,046,000	
			地域手当	3,103,854	
			児童手当	240,000	
			時間外勤務手当	2,402,479	
			宿日直手当	11,500	
			特殊勤務手当	1,092,550	
			期末手当	4,776,960	
			勤勉手当	3,456,113	
			通勤手当	1,282,492	
			住居手当	456,000	
			法定福利費	8,789,784	
			被服費	26,770	
			備用品費	365,718	
			燃料費	5,690,252	
			光熱水費	56,193	
			印刷製本費	20,664	
			通信運搬費	269,272	
			委託料	43,483,614	
			修繕費	19,902,550	
			動力費	14,371,555	
			薬品費	10,233,150	
			材料費	1,423,257	
			分担金	335,638	
			租税公課	7,751,000	
			関連経費負担金	7,713,000	
			賞与引当金繰入額	3,388,599	
			法定福利費引当金繰入額	640,966	

款	項	目	節	金額	備考
		配水及び給水費		84,219,710	
			給料	8,989,500	
			手当等	5,607,553	
			扶養手当	480,000	
			地域手当	1,136,340	
			時間外勤務手当	811,574	
			特殊勤務手当	364,400	
			期末手当	1,245,146	
			勤勉手当	904,522	
			通勤手当	437,571	
			住居手当	228,000	
			法定福利費	3,249,307	
			被服費	16,062	
			備用品費	339,131	
			光熱水費	97,746	
			通信運搬費	361,472	
			委託料	27,491,508	
			賃借料	11,604,860	
			修繕費	2,931,897	
			動力費	63,040	
			材料費	126,730	
			保険料	92,040	
			分担金	11,470,910	
			調査費	1,890,612	
			関連経費負担金	7,481,000	
			賞与引当金繰入額	2,023,529	
			法定福利費引当金繰入額	382,813	
		受託工事費		126,398	
			委託料	93,397	
			材料費	33,001	
		総係費		86,692,990	
			給料	7,871,200	
			手当等	5,613,003	
			扶養手当	317,467	
			地域手当	974,844	
			児童手当	355,000	
			時間外勤務手当	1,578,410	
			期末手当	1,276,337	
			勤勉手当	933,061	
			通勤手当	85,884	
			住居手当	92,000	
			法定福利費	2,927,848	

款	項	目	節	金額	備考
			旅 費	215,215	
			被 服 費	10,708	
			備 消 品 費	33,992	
			印 刷 製 本 費	360,700	
			通 信 運 搬 費	244,222	
			委 託 料	706,940	
			広 報 費	93,926	
			賃 借 料	150,485	
			会 費 負 担 金	250,277	
			保 險 料	27,864	
			調 査 費	470,751	
			関 連 経 費 負 担 金	28,863,000	
			退 職 給 付 金	37,424,392	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,201,227	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	227,240	
		減 価 償 却 費		414,491,369	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	413,241,371	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,249,998	
		資 産 減 耗 費		10,656,418	
			固 定 資 産 除 却 費	10,656,418	
		そ の 他 営 業 費 用		8,062,516	
			そ の 他 営 業 費 用	8,062,516	
	営 業 外 費 用			62,671,667	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		60,728,145	
			企 業 債 利 息	60,475,515	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	252,630	
		雑 支 出		1,943,522	
			雑 支 出	1,943,522	
	特 別 損 失			28,917	
		過 年 度 損 益 修 正 損		28,917	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	553,361,811 ^円	- ^円	- ^円	553,361,811 ^円
建物	474,151,080	591,952	417,004	474,326,028
構築物	17,307,819,855	25,986,739	191,149,457	17,142,657,137
機械及装置	3,726,747,937	653,427,877	10,769,000	4,369,406,814
車両運搬具	4,320,000	-	-	4,320,000
工具器具及備品	53,835,645	-	-	53,835,645
建設仮勘定	827,487,677	1,889,003,782	680,732,641	2,035,758,818
合計	22,947,724,005	2,569,010,350	883,068,102	24,633,666,253

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,900 ^円	- ^円	- ^円
ソフトウェア	4,089,738	726,073	-
合計	4,120,638	726,073	-

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投資有価証券	2,387,239,604 ^円	738,272 ^円	300,000,000 ^円
出資金	3,000,000	-	-
破産更生債権等	681,347	-	-
その他投資	100,028,830	-	-
合計	2,490,949,781	738,272	300,000,000

産 明 細 書

減価償却累計額	年度末現在高	備考	上段-増加分 下段-減少分
当年度増加額	当年度減少額		
- ^円	- ^円	553,361,811 ^円	
7,668,897	396,154	359,424,624	114,901,404
284,907,883	181,591,986	8,136,574,696	9,006,082,441
119,829,339	9,690,903	2,903,789,019	1,465,617,795
629,859	-	3,139,540	1,180,460
205,393	-	50,683,009	3,152,636
-	-	-	2,035,758,818
413,241,371	191,679,043	11,453,610,888	13,180,055,365

当年度減価償却費	年度末現在高	備考
- ^円	30,900 ^円	
1,249,998	3,565,813	財務会計システム 他
1,249,998	3,596,713	

年度末現在高	備考
2,087,977,876 ^円	
3,000,000	
681,347	貸倒引当金681,347円を計上
100,028,830	
2,191,688,053	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 3 0 5 7 号公債	5. 3. 25	59,000,000	3,803,580	55,027,221
第 0 4 0 0 1 号公債	5. 3. 25	54,000,000	3,481,243	50,363,898
第 0 5 0 0 3 号公債	6. 3. 23	174,000,000	10,180,566	152,500,112
第 0 8 0 4 2 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,912,201	27,648,619
第 0 9 0 0 3 号公債	10. 3. 25	40,000,000	1,912,201	27,648,619
第 1 0 0 0 3 号公債	11. 3. 25	41,000,000	1,919,485	26,379,829
平成10年度公庫2号	11. 3. 30	59,000,000	3,285,300	45,150,467
平成11年度公庫3号	12. 3. 30	70,000,000	3,802,811	49,808,203
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,640,002	33,186,105
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	3,661,030	42,114,989
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	16,213,131	186,509,236
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,146,899	35,482,470
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	9,643,723	108,736,598
第 1 4 0 1 7 号公債	16. 3. 25	223,000,000	9,439,588	94,636,521
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	1,053,815	10,615,553
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	8,279,977	83,407,907
第 1 5 0 1 1 号公債	17. 3. 25	152,000,000	6,277,819	57,248,415
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	11,557,418	105,846,796
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	393,444	3,603,294
第 1 6 0 1 6 号公債	18. 3. 27	124,000,000	5,034,871	41,901,828
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	9,642,291	80,246,280
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	241,057	2,006,157
平成17年度1号公債	19. 3. 19	22,000,000	880,000	8,800,000
第 1 7 0 2 8 号公債	19. 3. 26	88,000,000	3,485,801	25,949,905
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	6,642,953	49,453,192
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	4,569,975	34,020,990
第 1 8 0 1 5 号公債	20. 3. 25	173,000,000	6,750,364	44,549,306
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	8,663,759	57,176,828
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,135,824	14,095,464
第 1 9 0 0 6 号公債	20. 10. 28	143,900,000	5,524,230	33,928,221
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,129,297	23,701,445
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	3,854,010	22,121,349
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	4,588,108	26,334,940

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
3,972,779	100,000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
3,636,102	100,000	4.4	3. 3. 25	財務省財政融資資金
21,499,888	100,000	3.65	4. 3. 1	財務省財政融資資金
12,351,381	100,000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
12,351,381	100,000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
14,620,171	100,000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
13,849,533	100,000	2.1	6. 3. 20	地方公共団体金融機構
20,191,797	100,000	2.0	7. 3. 20	地方公共団体金融機構
16,813,895	100,000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
27,885,011	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
123,490,764	100,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
26,517,530	100,000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
81,263,402	100,000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
128,363,479	100,000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
10,384,447	100,000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
81,592,093	100,000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
94,751,585	100,000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
129,153,204	100,000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
4,396,706	100,000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
82,098,172	100,000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
119,753,720	100,000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,993,843	100,000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
13,200,000	100,000	1.709	4. 3. 19	銀行等引受
62,050,095	100,000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
91,546,808	100,000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
62,979,010	100,000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
128,450,694	100,000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
129,823,172	100,000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
32,004,536	100,000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
109,971,779	100,000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
66,298,555	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
61,878,651	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
73,665,060	100,000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 21 年度 6 号 公 債	22. 3. 12	48,165,993	4,013,832	40,138,329
平成 21 年度 7 号 公 債	22. 3. 12	41,704,700	3,475,390	34,753,920
平成 21 年度 8 号 公 債	22. 3. 12	27,019,946	2,251,662	22,516,622
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,124,661	19,826,440
平成 21 年度 機 構 1 号	22. 3. 30	80,000,000	3,561,798	17,120,865
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	13,802,108	60,104,966
平成 22 年度 機 構 1 号	23. 3. 30	270,000,000	9,025,672	35,100,850
平成 22 年度 機 構 2 号	23. 3. 30	73,000,000	6,038,004	35,081,820
平成 25 年度 機 構 1 号	26. 3. 27	200,000,000	6,732,668	6,732,668
平成 25 年度 機 構 2 号	26. 3. 27	60,000,000	2,019,800	2,019,800
平成 26 年度 機 構 1 号	27. 3. 26	60,000,000	—	—
平成 27 年度 機 構 1 号	28. 3. 24	200,000,000	—	—
令和 元 年 度 機 構 1 号	2. 3. 26	190,000,000	—	—
令和 元 年 度 2 号 公 債	2. 3. 31	510,000,000	—	—
合 計		5,802,890,639	223,792,368	1,933,597,037

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
8,027,664	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
6,950,780	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
4,503,324	100.000	1.31738	4. 3. 12	銀行等引受
90,173,560	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
62,879,135	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
348,895,034	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
234,899,150	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,918,180	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
193,267,332	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
57,980,200	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
200,000,000	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構
190,000,000	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
510,000,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
3,869,293,602				

10 令和元年度神戸市工業

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	1,732,656,000	-	-	1,732,656,000
第1項 営業収益	1,607,077,000	-	-	1,607,077,000
第2項 営業外収益	125,549,000	-	-	125,549,000
第3項 特別利益	30,000	-	-	30,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費	1,538,266,000	-	-	-	-	1,538,266,000
第1項 営業費用	1,395,514,000	-	-	-	-	1,395,514,000
第2項 営業外費用	112,622,000	-	-	-	-	112,622,000
第3項 特別損失	130,000	-	-	-	-	130,000
第4項 予備費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
1,767,872,155	35,216,155	
1,570,145,793	△36,931,207	(うち仮受消費税及び地方消費税 129,788,759円)
190,375,370	64,826,370	(" 24,697円)
7,350,992	7,320,992	(" 39,579円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	1,538,266,000	1,155,314,361	-	382,951,639	
-	1,395,514,000	1,094,532,036	-	300,981,964	(うち仮払消費税及び地方消費税 35,616,040円)
-	112,622,000	60,753,408	-	51,868,592	(" 25,263円)
-	130,000	28,917	-	101,083	
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	874,100,000	-	874,100,000	700,000,000
第1項 企業債	800,000,000	-	800,000,000	700,000,000
第2項 工事負担金	3,924,000	-	3,924,000	-
第3項 国庫補助金	70,000,000	-	70,000,000	-
第4項 減量負担金	176,000	-	176,000	-
第5項 一般会計補助金	-	-	-	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
	合 計	決 算 額			
-	1,574,100,000	713,818,957	△860,281,043		
-	1,500,000,000	700,000,000	△800,000,000		
-	3,924,000	-	△3,924,000		
-	70,000,000	13,500,000	△56,500,000		
-	176,000	174,957	△1,043		(うち仮受消費税及び地方消費税 12,959円)
-	-	144,000	144,000		

支 出

区 分	算						
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	2,425,373,000	-	-	-	2,425,373,000	1,200,488,000	-
第1項 建設改良費	2,171,580,000	-	9,820,000	-	2,181,400,000	1,200,488,000	-
第2項 償還金	223,793,000	-	-	-	223,793,000	-	-
第3項 予備費	30,000,000	-	△9,820,000	-	20,180,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
3,625,861,000	2,269,425,863	1,318,120,000	-	1,318,120,000	38,315,137
3,381,888,000	2,045,633,495	1,318,120,000	-	1,318,120,000	18,134,505
223,793,000	223,792,368	-	-	-	632
20,180,000	-	-	-	-	20,180,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,555,606,906円は、建設改良積立金951,519,543円及び損益勘定留保資金

等604,087,363円で補てんした。

令和元年度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第58号議案 令和元年度神戸市水道事業剰余金処分の件 …… 80 頁

第59号議案 令和元年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件… 82 頁

II 報 告

令和元年度決算に基づく資金不足比率の報告について(関係分) …… 84 頁

I 決算関連議案

第 58 号議案

令和元年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和元年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 2 年 9 月 18 日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		7,351,682,392円
2	利益剰余金処分数額		
(1)	資本金組入	3,079,894,729円	
(2)	建設改良積立金	<u>30,429,676円</u>	<u>3,110,324,405円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>4,241,357,987円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3, 4 略

第 59 号議案

令和元年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和元年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和 2 年 9 月 18 日 提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金		2,907,204,298円
2	利益剰余金処分数額		
(1)	資本金組入	1,061,830,782円	
(2)	建設改良積立金	<u>345,629,801円</u>	<u>1,407,460,583円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金		<u>1,499,743,715円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3, 4 略

Ⅱ 報 告

令和元年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により，令和元年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は，毎年度，当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後，速やかに，資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し，その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し，かつ，当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは，公営企業ごとに，政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 略